

原村地域創生関連交付金事業 効果検証シート

①基本情報

交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ				担当課・係	総務課・情報防災係		
事業名	住民への情報配信事業							
事業期間	令和6年度		～	令和8年度				
総合戦略での位置づけ	—							
事業の概要・目的	住民への情報配信事業は、原村の住民に対し迅速かつ効果的に情報を提供し、住民サービスと行政の透明性を向上させることを目的とする。本事業は「セグメント配信サービス」と「オンライン配信サービス」の二つのサービスを実施する。セグメント配信サービスでは、原村公式LINEアカウントを活用し、住民が選択したカテゴリーに応じた適切な情報を迅速に提供する。これにより、住民一人ひとりのニーズに応えると共に、住民サービスの質を向上させる。一方、オンライン配信サービスでは、審議会や役場でのイベントをYouTube等で配信し、住民が自宅からでも参加できる環境を整備する。これにより、行政の透明性が高まり、住民との距離が縮まることを目指す。							
事業の詳細・経費	令和6年度においてLINEセグメント配信ならびにオンライン配信サービスの構築。 LINEセグメント配信については令和7年度初旬開始、オンライン配信サービス(YouTube)令和7年2月にテスト配信開始。 【構築事業費】 LINEセグメント配信業務 506,000円 YouTube配信業務 152,000円 合 計 658,000円							
計画額	986	千円	実績額	658	千円	交付金額	329	千円

②重要業績評価指標(KPI)

指標	目標値	実績値	達成率
① 配信メッセージ数【LINEセグメント配信サービス】	100 件	0 件	0 %
② 配信イベント数【オンライン配信サービス】	100 件	2 件	2 %
③ 利用満足度【LINEセグメント配信サービス】	80 %	0 %	0 %
④ 利用満足度【オンライン配信サービス】	80 %	1 %	2 %

③内部評価

事業効果	④地方創生に効果がなかった
事業効果判断理由	令和6年度に「LINEセグメント配信」・「オンライン配信サービス」とともに構築に時間がかかり、KPI評価が難しい状況であった。
今後の方針	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)
今後の方針判断理由	「LINEセグメント配信」は令和7年度初旬に配信準備可能であり、有線放送の補完的事業としても活用できることから令和7年度から運用開始。「オンライン配信サービス」も開始して間もなくであり、今後職員ならびに住民も閲覧できる庁内取り組みなどのコンテンツを予定。

④地域創生検討委員会からの評価

事業効果	④地方創生に効果がなかった
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・うまく回転し始めるのは2年目、3年目になると考えてじっくり取り組んでほしい。住民側も、電子環境に慣れている世代に代替わりしてくれば次第に電子配信にコミットしてくると思われる。地道に進めてほしい。 ・R7.10.23現在で公式LINE登録者数は1,928人。人口に対する登録は23.8%。村外の方の登録者数も一定数あると思うので、村民の登録はこれより低いと感じる。イベント等での更なるPRが必要。 ・目標値に対し、達成率低い。住民に対し発信不十分。今後、目標が達成されると思われる。

⑤事業のあり方(地域創生検討委員会の効果検証を受けて)

今後の方針	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)
今後の方針判断理由	運用方式を改善しながら、目標に向けて情報発信を推進していく。

原村地域創生関連交付金事業 効果検証シート

①基本情報

交付金名	デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ			担当課・係	企画財政課・財政係		
事業名	電子入札導入事業						
事業期間	令和6年度		～	令和8年度			
総合戦略での位置づけ	—						
事業の概要・目的	入札参加者の利便性の向上及び入札事務の簡素化を目的として、従来の紙ベースの入札手続きをデジタル化するため、電子入札システムを導入する。						
事業の詳細・経費	令和7年3月に電子入札システムを実装し、令和7年4月より運用を開始。 【令和6年度事業費内訳】 ・初期導入費用 4,950,000円 ・コアシステム利用料負担金(年間固定費) 4,720円 ・合計 4,954,720円						
計画額	4,955	千円	実績額	4,955	千円	交付金額	2,477 千円

②重要業績評価指標(KPI)

指標	目標値	実績値	達成率
① 電子入札実施件数比率	10 %	0 %	0 %
② 電子入札システムに対する利用者満足度	50 点	0 点	0 %
③			%

③内部評価

事業効果	③地方創生に効果があった
事業効果判断理由	令和6年度は電子入札システムの運用環境を整備しましたが、電子入札を活用する入札案件が発生しなかったため、電子入札の実施はありません。この結果、電子入札の実施件数は0件となり、アンケート実施には実際の利用経験が必要であるため、電子入札が行われていない状況では満足度評価の材料を得ることができませんでしたが、テスト入札を実施することで簡易的な操作を体験する場を確保し、事業者の利用促進を図ることができた。
今後の方針	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)
今後の方針判断理由	テスト入札において、円滑に電子入札事務を行うことができたため、更なる業務効率の向上が期待される。事業者が電子入札システムを利用しやすいようホームページや入札会の場を通じて継続的な情報発信を行い利用拡大を図る。

④地域創生検討委員会からの評価

事業効果	③地方創生に効果があった
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・双方にとって業務効率に資する取組であり、電子入札を活用する入札案件の拡大を検討できないか。 ・初年度は導入が主なので、検証は難しい。システムを導入したので紙ベース入札をできるだけ削減するように入札要件自体も改めて、件数を高めてもらいたい。

⑤事業のあり方(地域創生検討委員会の効果検証を受けて)

今後の方針	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)
今後の方針判断理由	事後審査型一般競争入札の工事を対象として電子入札を実施し、運用実績を積み重ねる。その成果を検証した上で、指名競争入札の工事にも対象を拡大し、電子入札の件数を増やしていく。

原村地域創生関連交付金事業 効果検証シート

①基本情報

交付金名	地方創生拠点整備交付金	担当課・係	子ども課・子育て支援係
事業名	原村子ども子育て支援拠点整備事業		
事業期間	令和4年度	～	令和8年度
総合戦略での位置づけ	③結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
事業の概要・目的	<p>地域の子どもや保護者、支援者のための多機能なスペースを提供しており、多目的室、子育てサロン、相談室等の施設が整っています。</p> <p>多目的室は、児童・生徒が放課後を過ごす場所として、また保護者同士や支援者との交流、さらにはセミナーなどに利用されます。子育てサロンは、妊娠中の方や乳幼児とその保護者または支援者が集えるスペースとして設けられています。相談室は、打ち合わせや会議、相談に使用され、会議室および学習室は事前予約によって打ち合わせや会議、相談に利用されます。さらに、テレワーク個室は完全防音で1人用の部屋が2室あり、Web会議や商談に対応しています。これらの個室は予約により利用可能です。また、教育支援センターは、不登校や不登校傾向の児童生徒の日中の居場所として活用されています。施設では就労支援とワークスペースの提供も行っており、夜間や休日でも施設や設備のWeb予約が可能です。子育て中の保護者向けには年数回の就職相談会が開催され、随時就労相談につなげる取り組みも行われています。</p>		
事業の詳細・経費	<p>子ども・子育て支援センターを整備し、令和5年4月より運営を開始</p> <p>建築物本体工事 104,216千円</p> <p>建築物と不可分な設備工事 45,712千円</p> <p>建設用地に現存する建物3棟の除却工事 25,190千円</p> <p>施設駐車場及び庭等の外構工事 14,324千円</p> <p>地域イントラネット環境構築工事 1,135千円</p> <p>【合計】 190,577千円</p>		
計画額	231,830 千円	実績額	190,577 千円 交付金額 95,289 千円

②重要業績評価指標(KPI)

指標	目標値	実績値	達成率
① 当事業を通じた子育て世代の新規就労者数	13 人	1 人	8 %
② テレワーク個室及びテレワークスペース、会議室等利用件数	245 件	346 件	142 %
③ 就労相談会及び子育てセミナーの開催数	6 件	6 件	100 %

③内部評価

事業効果	③地方創生に効果があった
事業効果判断理由	多機能な交流・相談・学習・就労準備の場を継続提供し、子育て環境の向上に寄与した。KPI②346件(145%)、③6回(100%)と目標を達成し、地域ニーズに即した活用が確認できる。一方、KPI①「新規就労者数」は1人と未達だが、追跡把握の難しさから効果が数値化されにくい。総合的に戦略目標に資する成果があり、地方創生にも効果ありと判断する。
今後の方針	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)
今後の方針判断理由	計画どおり継続する。施設は「居場所・交流・相談の場」を中心に活用が進み、会議室等の利用は目標を上回る実績となった。R7年度からは、子どもとの関わり方を学ぶ「親子関係スキルアップ」等の子育てセミナーを実施し、利用者ニーズに応じた事業を展開して子育て支援環境の充実に資する取組を進める。

④地域創生検討委員会からの評価

事業効果	②地方創生に相当程度効果があった
主な意見	<p>・情報配信事業と連携することで、サービスのさらなる利用促進を図ることができるのではと考える。</p> <p>・良い施設なので人が集うアイデアを出して充実させてほしい。就労事業に関しては労政業務なのでKPIIには入れる必要はないと思う。こんなこともやっているよ的な補完的事業でよいと思う。いろいろな人との交流事業など考えてほしい。</p>

⑤事業のあり方(地域創生検討委員会の効果検証を受けて)

今後の方針	①事業の継続(計画通りに事業を継続する)
今後の方針判断理由	本事業は子育て支援の拠点として一定の利用実績があるため、計画どおり継続する。今後は、住民向け情報配信(アプリ通知・メール配信)・HP・SNSによる情報発信を引き続き行い、住民・団体によるイベント等の活用を促して、より人が集う施設へ充実させる。就労支援(KPI)は地域再生計画に基づき設定しているため、当面は現行の枠組みを維持しつつ、把握方法の工夫等により評価の精度向上に努める。